

平成 23 年度事業報告書

平成 23 年度の日本経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災やユーロ危機に端を発する円高不況の影響を受け、たいへん厳しい年度となりました。

この状況を受けて、会員の就業先である企業等においても事業の見直しが行われ、会員の就業機会の削減につながるケースが発生するなど、センター活動の根幹である就業開拓提供事業にとって予断を許さない緊張した状況が続きました。

また、原発事故の影響から電力危機が取り沙汰され、当センターにおいても上半期を中心に節電、熱中症対策がテーマとなりました。

このような状況の中、平成 23 年度当センターは地域社会との連携を念頭に、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与できるよう事業展開に努めました。

会員数について、企業による雇用延長の取組みが進み 60 歳を過ぎても就労を続ける方が増加したことなどで入会希望者が伸び悩み、一方会員の高齢化にともなう退会などの要因から減員となりました。また、高齢者が経済的な理由からシルバー活動ではなく生活費確保のためフルタイムの雇用契約を求めざるを得ない例も散見され減要因となりました。

契約実績について、高齢者にとって厳しい雇用環境を背景に減額傾向にありましたが、結果として前年度の実績を確保することができました。内訳としてさまざまな課題がありますが、この結果は厳しい経済状況と就業機会の確保に対する会員の危機意識とともに発注者様のご協力並びに会員の尽力の賜物と考えています。

センターの経営について、新たな公益法人として健全な運営に努めるとともに、将来を見据えたより自立的な経営を念頭に財政基盤の改善に着手しました。具体的には発注者様にご負担いただく事務費率の改定を実施いたしました。この経済状況下でたいへん痛みを伴うものでしたが、当センターの厳しい財政状況を伝えながら契約改定の要請に努めました。受け入れていただいた発注者様並びに関係者の方々に改めて心から深く感謝いたします。

また、平成 23 年度の当センター事業の推進に際し、三鷹市、東京都、国からご理解とともに多大なご支援をいただいたことに深く感謝いたします。

1 事業概要

平成 23 年度における三鷹市シルバー人材センターの事業概要は、次のとおりです。なお、()内は前年度の実績です。

会員数	1,623 人	(1,646 人)
	男 1,011 人	(1,022 人) 女 612 人(624 人)
受託件数	10,690 件	(10,537 件)
契約金額	6 億 1,666 万円	(6 億 1,250 万円)
配分金	5 億 4,802 万円	(5 億 5,187 万円)
就業延人員	194,142 人	(188,343 人)
就業実人員	1,263 人	(1,287 人)
就業率	77.8%	(78.2%)

これを前年度（平成 22 年度）の実績と比べますと、会員数は 23 人（1.4%）の減、受託件数は 153 件（1.5%）、契約金額は 416 万円（0.7%）の増となり、配分金では 385 万円（0.7%）の減となりました。就業実人員は 24 人（1.9%）の減となり、就業率は 0.4 ポイントの減となりました。

2 事業報告

(1) 就業開拓提供事業

ア 会員の就業機会は、センターの財産との考えから就業開拓提供事業の拡充に努めました。請負業務等の質の向上を図るとともに発注者との信頼関係強化を意図した取組みを推進しました。

とくに就業委員会と事務局が連携し、特定の企業等に対して事前準備による的を絞った就業開拓の取組みを推進しました。

公共事業については、就業会員のローテーションの推進やミーティングの場づくりを進め、就業の質の向上に努めました。また新たなユニフォームの着用を通して、意識啓発の一助としました。

イ 平成 22 年 2 月に施行された新就業基準の「5 年継続して就業した場合」原則として就業を交替するといういわゆる 5 年ルール of 適用について、課題であった移行は、対象会員のご協力によりこの 2 年間で当初の目標を達成することができました。

5 年ルール of 適用は、主に労働法の遵守にともなうものでしたが、該当した会員の皆様にとっては大きな変化を求められるものであり、厳しいものとなりました。改めてご協力に感謝いたします。

交替後の会員の就業先や活躍の場の確保が引き続き課題となっています。

ウ 主に就業開拓提供事業の拡充のための財源確保を意図し前年度に決定された事務費率の改定を受けて、23年度分の契約について発注者のご協力をいただけるよう努めました。

この改定は、発注者に負担増を求めるもので契約改定の要請は厳しいものでしたが、一定のご協力をいただくことができました。

エ さまざまな技能のある会員がグループを作り、地域住民のさまざまな需要に応じ、業務を請け負うという新規企画の試行を、前年度に続き、新川班、井口班と連携して実施しました。

オ 地域班独自の活動として、公園清掃や野川・仙川等の地域清掃ボランティアを実施し、また児童の登下校に際し安全を見守る児童安全パトロールに約300人の会員が参加するなど、それぞれ地域に密着した活動を積極的に行いました。

(2) 普及啓発事業

ア 地域で就業等を通して社会参加を希望する高齢者に向けて、センター活動をPRし入会の促進に努めました。

イ 会員の丁寧で質のよい仕事ぶりや社会奉仕活動などの取り組みを通して地域の住民、事業所等の信頼を確保し、シルバー活動の普及啓発に努めました。

ウ ホームページの更新、「広報みたか」等市の刊行物によるPR、ケーブルテレビの活用、パンフレット・チラシ等の配付、他機関との合同PR活動、市役所ロビーにて企画したシルバー人材センター展の開催、生涯学習教室の作品展の開催などにより、より多くの市民にセンターの存在を知っていただけるよう努めました。

エ 市民の行事として定着した「三鷹阿波おどり大会」「三鷹市民駅伝大会」「敬老のつどい」に参加し、シルバーパワーをアピールしました。

オ 機関紙「かけはし」「事務局ニュース」「地域班だより」「ふれあい」の発行、地域班長会議での理事会報告など、会員に対しセンターの活動や会員活動、就業情報の提供に努めました。

カ 植木班では、シルバー活動の普及啓発を念頭に、恒例の正月の門松作りを実施し、市役所、老健施設や特別養護老人ホームに贈呈し、感謝されました。

(3) 研修・講習事業

ア 会員がセンターの事業理念等を理解・賛同すること及び就業・社会奉仕活動等に必要な知識や技能を修得することで、質の高いサービスの提供を実現し、さらに新たな就業機会を確保するために、研修・講習事業を下記のとおり実施いたしました。

また、業務改善等を意図した就業先単位の会員のミーティングの場づくりも研修効果の高い取組みとして推進しました。

(ア) センター独自の研修事業	参加者
役員・地域班長合同研修 「就業のあり方等」	12月12日 29人
役員、地域班長及び連絡員等合同研修 「会員とセンター活動について」	1月27日 95人
ホームヘルパー研修 8回	237人
新入会員研修 12回	203人
(イ) 合同研修 (第5ブロック)	
理事研修「適正就業について」	11月15日
安全講習会「健康講話」	7月21日
会員研修「接遇」	2月7日
(ウ) 連合及び全シ協主催研修	
監事研修「決算監査等」	4月12日
会長・常務理事研修「総会運営」	4月25日
安全リーダー研修	7月12日
新任会長研修(全シ協)	8月29～30日
安全安心大会	9月30日
シルバー人材センターフォーラム 「高齢者の就業促進」等	10月26日
会長・事務局長研修「経営管理」	1月26日

(4) 調査研究事業

ア 受託事業について、発注者側の満足度の聴取や個々の就業会員に関するヒヤリングを実施し、サービス改善と発注者の信頼の向上を図りました。

イ 独自事業について、現在の事業の評価や市民ニーズとのマッチングを検証するとともに改善に努め、一部の事業では業績の回復につながることができました。

ウ シルバー活動に対する会員の意向の多様化が見られることから、

今後の意向調査実施が課題となりました。

(5) 相談事業

- ア 入会を希望する高齢者に対し、センター施設内で毎月 2 回入会説明会を実施するとともに、常時、市民及び会員を対象とした就業相談を実施しました。
- イ 市の外郭団体と共同で、一般市民を対象とした相談会を開催し、定年後の就業や地域参加を希望する市民へ情報を提供しました。

(6) 安全就業推進事業

- ア 安全は、高齢者が就業等の活動を通じて社会参加をする上で最も重要な課題と認識し、高齢者が健康で安心して就業等の活動に専念できるよう、安全意識の徹底と事故防止に努めました。

平成 23 年度の事故の発生件数は 15 件で、前年度と比べて 6 件減となり大きく改善することができました。安全管理委員会や安全リーダーの活躍と会員の安全意識の賜物と考えています。

しかしながら、ヒューマンエラーなどに起因する事故やヒヤリハットが多く見られ、事故ゼロを目指しさらに取組みの強化が必要となっています。

- イ 安全就業のしおり・安全就業基準の配布、安全標語の募集、安全ニュースの発行等により、事故防止の意識啓発に努めました。
- ウ 「健康・安全の日」の就業会員全員を対象とした安全ワッペンの着用による安全意識の高揚の取組みや就業現場の巡視など、とくに重篤事故の防止に配慮しながら会員の安全就業の徹底に努めました。
- エ 就業会員には、特定健康診査の受診を徹底するとともに、全会員対象に健康への適正な自己管理を行うよう環境づくりに努めました。